庄司昌弘議員。

## 〔11番庄司昌弘議員登壇〕

〇11番(庄司昌弘)自民党新令和会の庄司昌弘です。

早速でありますが、通告に従いまして、以下質問に入らせていた だきます。

まず、関係人口や移住者の増加と産業の振興について3点伺います。

富山県の関係人口の実態調査によれば、三大都市圏、近隣地域を中心として、全国に約350万人の関係人口が存在すると言われております。関係人口を増やすために必要だと思うことでは、観光支援の充実と情報の発信の強化が重要であると認識をされています。しかし、県行政が中心となって発信するには限界があるとも考えます。

関係人口を1,000万人まで増やすには、富山県民に「幸せ人口1000万~ウェルビーイング先進地域、富山~」の運動に参加してもらい、積極的に関係人口を増やす取組が必要です。県民一人一人がセールスマンになって、「富山ちゃいいとこやよ」、「富山に一遍来てみられ」と発信をすることは有効であると考えます。

また、富山へのインバウンドは増えていますが、富山からのアウトバウンドが少ないことも課題です。積極的に県外や海外に移動していく、そういった県民を増やすと同時に、SNSなどで富山のよさを発信する取組が必要であると考えますが、川津知事政策局長に所見を伺います。

先日、仙台市の東北大学に建設中の次世代放射光施設、ナノテラスというところに行ってまいりました。G7科学技術大臣会合で各国の大臣が視察をされた場所でもあります。このナノテラスは東京

ドームほどの大きさで、物の構造や機能をナノレベルで可視化できる巨大な顕微鏡のような施設で、今後、様々なものづくりの可能性が広がると期待をされています。

一方、昨年10月、富山大学では「富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点」を設立されました。アルミニウムリサイクル技術の研究開発とともに、資源循環による市民のライフスタイル変革や産業のイノベーションを通じて地域活性化を目指す取組を進めておられます。

このプロジェクトには、幹事機関として東北大学も参画しておられます。このような機会を捉え、富山資源循環モデル創成に向けて、ナノレベルでものづくりを支援する研究拠点ナノテラスと連携を深めることで、カーボンニュートラルなどの地球規模の課題解決と、ものづくり県富山のさらなる発展が期待されます。

仙台と富山は新幹線で約3時間で行き来でき、富山県と東北の連携を促進して新しい人の流れをつくることが必要であるとも考えますが、産学官連携による関係人口の増加と産業の振興について新田知事に御所見を伺います。

昨年3月に閉校した県立南砺福光高校の校舎が、福井県の学校法人に無料で貸し出されることが決まりました。来年度からフリースクールとして利用を始め、その1年後には、運営する通信制高校の生徒が卒業に必要なレポートの添削や進路指導などの学習支援を受けられるサポート校として利用し、学校法人が運営する調理や福祉の専門学校の実習先や、世代を超えた交流の場として活用されるということです。

先日、同じように小中学校の統廃合によって閉校した校舎の跡地

利用によって、新たに県外から学校法人を呼び込んで、教育移住という手法で地域の活性化をされている長野県の佐久穂町というところに行ってまいりました。年間約30人の新1年生とその家族が転入してくる教育移住のまちとして知られております。

県外から子育て世代が多く移住してくることで、商店街の空き店舗を活用した起業が増え、移住者と住民の交流やまちの魅力の発見、若者に向けた情報発信など、移住してきた人たちが原動力となった新しいまちづくりが進められていました。

現在、南砺福光高校跡地についても、新しい取組が始まろうとしています。富山県においても、豊かな自然や歴史、食、文化などを活用した特色ある教育を県外に発信をして、子育てしたくなる県にしていかなければならないと考えます。

市町村とも連携し、県外から児童生徒やその家族の転入を進め、 地域の活性化を目指す教育移住の取組を積極的に推進すべきと考え ますが、知事の御所見を伺います。

次に、公共交通について2点伺います。

今年8月に、路面電車としては75年ぶり、全線の新設LRTとしては国内初めてとなる宇都宮ライトレールが開業したということで、行ってまいりました。ライトレール開業当初は利用される方も慣れておらず、現金での支払いが多く混乱したということですが、今はキャッシュレス決済が進んでいるということでした。

宇都宮では、ショッピングモールや学校、企業や住宅密集地など の近くに新しく駅が設けられ、再生可能エネルギーを活用したエネ ルギーの地産地消や、パーク・アンド・ライド、バスターミナルと 併せた公共交通を軸とした持続可能なまちづくりが進められていま した。これまで課題となっていた交通渋滞も徐々に緩和されています。

富山県においても、鉄軌道の利便性の向上のための新駅設置やライトレール軌道延伸の議論をさらに加速させるべきと考えますが、 このような観点から以下質問をさせていただきます。

現在、燃料価格が高騰する中で、地球温暖化や脱炭素社会の実現が進められようとしています。このようなときこそ、富山県の豊富な水資源を活用して発電した電気を電車やライトレールに積極的に利用するなど、エネルギーの地産地消の取組を推進すべきであり、鉄軌道の利用促進によって環境負荷の軽減を進めることは、県民の環境への意識や公共交通を利用する社会的意義を理解してもらえる絶好のチャンスであるとも考えます。

カーボンニュートラルの実現に向けた本県の取組として鉄軌道などを積極的に活用することは、市街地の交通渋滞の解消にもつながると考えますが、どのように取り組まれるのか田中交通政策局長に伺います。

現在、鉄軌道やバスの事業者のいずれにおいても学割定期券を発行しておられます。学割定期券は教育を支えるために値段を安くしているものですが、それを事業者が負担しているのはおかしいのではないかと議論がなされています。

地域公共交通活性化再生法改正の衆議院及び参議院での附帯決議では、「通学定期や障害者割引等の社会政策に係る費用を交通事業者が負担していることを踏まえ、文教や福祉分野においても交通事業者支援のための仕組みづくりについて、検討すること」とあります。

富山市のおでかけ定期券の事業や、南砺市による高校生への通学 定期券への補助など、各市町村が独自に実施する有効な取組が県内 に横展開されるよう、県として積極的に働きかけを行うとともに、 文教や福祉分野における交通事業者の支援のための仕組みづくりに ついて国に対して支援を求めるなど、富山県が中心となって取り組 んでいくべきと考えますが、交通政策局長に所見を伺います。

次に、富山きときと空港周辺の魅力向上について2点伺います。

富山空港をめぐっては、県が滑走路などの航空設備を保有したまま、期間を決めて運営権を民間に売却するコンセッション方式を導入することが決まっています。国内の空港のおよそ2割に当たる19の空港でこの方式を導入しており、新規路線の誘致や空港内の商業施設のリニューアルなど、運営事業者による創意工夫を凝らした利用客数の確保に取り組んでおられます。

県は2年後をめどに導入することとしておりますが、周辺の施設と合わせたビジョンある空港周辺のまちづくりが必要であります。 空港活性化の議論と併せて地域住民や民間企業とも連携をして、公園PFIや施設のリニューアル、近隣の総合体育センターや総合運動公園などによるスポーツを軸とした空港周辺の活気あるまちづくりを推進すべきと考えますが、知事に御所見を伺います。

また、先日、富山総合体育センターの現状を視察しましたが、建設から40年が経過しており、至るところに不具合が生じています。特に屋上のタイルの劣化や渡り廊下の雨漏りなど、少ない予算の中で細切れの修繕では、もはや対応できない状況です。ここは思い切って全館を魅力のあるスポーツ施設としてリニューアルをし、機能や設備の充実を図っていかなければなりません。

空港から最も近い体育施設として、池江璃花子選手も合宿で利用 されており、こういうところに来るとすごく集中していい練習がで きると発言をしておられます。県外からの合宿誘致にも積極的に取 り組むべきと考えますが、廣島生活環境文化部長に所見を伺います。 最後に、人づくり改革について5点伺います。

こどもまんなか社会の実現のためにも、未来を担う子供たちへの 投資をもっと進めるときではないでしょうか。

先日、キッザニアのライセンスを取得して日本で初めてオープンさせた住谷名誉会長と、我々会派で意見交換する機会をいただきました。子供たちが自分で仕事を選び、考え、稼いだお金をどう使うか、仕事や経済について遊びながら学ぶことができる。子供たちがワクワクできる体験を提供することが必要であると感じました。

本県ではキャリア教育に力を入れておられますが、14歳の挑戦の 前段階から、小学生以下の子供たちに遊びながら職業を体験できる 事業が必要であると考えます。

三重県では「三重ジョブキッズキャラバン〜アウトオブキッザニア〜」といった地域活性型のキャリア教育プログラムが実施をされています。そこで、富山県でも、このアウトオブキッザニアを取り入れて、地域の企業や教育機関とも連携して、14歳の挑戦とも関連づけて実施してはどうでしょうか。

小学生は遊びを通じて職業について学び、中学生は14歳の挑戦で学んだインプットしたことを生かして、小学生に地域の様々な仕事について教えたり伝えたりする、アウトプットする、そんなキッザニアのような遊びながら社会や経済について学べる体験プログラムを実施してはどうかと考えますが、荻布教育長に所見を伺います。

次に、私学振興について伺います。

私立高校の授業料の助成についてです。

令和2年4月から、一部世帯の授業料は実質無償化となりました。 令和5年度からは、年収590万円以上910万円未満の世帯については、 県単独の上乗せ額をこれまでの月額3,300円から6,600円に引上げを されたところです。しかし、現状では年収590万円以上の世帯がほ ぼ半数を占めています。依然として公私間格差が生じており、引き 続き増額が必要だと考えます。

また、関係人口の増加や移住を促進する観点からも、他県からの 生徒を呼び込むことが重要であります。福井県では、年収910万円 未満の世帯の授業料が原則無償化され、手厚い支援がなされている ところです。また、授業料助成については、富山県は県民のみが対 象ですが、福井県は他県からの生徒も補助の対象になっています。

富山県成長戦略において、「次世代の価値を産む人材が富山に育ち、また、県外から引き寄せられて富山に集積することを戦略の核に据える」と明記されており、南砺福光高校跡地についても県外の学校法人が新しい取組を始めようとしておられます。富山に若者が集まるような体制の整備が必要であると考えますが、南里経営管理部長に所見を伺います。

専修学校の経常費については、燃料費の高騰をはじめとした固定費の大幅な増加など、大変厳しい経営状況にあることから、経営費の補助の拡充強化が必要です。社会情勢の変化や少子高齢化、情報化の進展などにより、学生や生徒のニーズが多様化しています。

こういった中、富山県では特色事業などに補助をされていますが、 特色ある取組をそれぞれの学校が自由に実施できる経常費の補助制 度を構築することが必要だと考えます。

全国42都道府県で実施済みであり、こういった制度を行っていないのは富山を含めた5県のみということです。今後、専修学校の経常費の補助についてどのように取り組んでいかれるのか、経営管理部長に伺います。

次に、農林水産業に関する人づくりに関して伺いたいと思います。 今年も10月に食の王国フェスタが盛大に開催されました。今年は、 富山県農地相続・継承セミナーであったり、富山駅の南北自由通路 でイタリアンのイベントも同時に開催されるなど、多くの方々が参 加をされたということです。

イベントは大成功でしたが、その食を支える産業の担い手が依然として不足をしています。県内外から多くの参加者が集まる、こういった機会を積極的に活用して、農林水産業に実際に触れ、子供から大人までが体験できる、そういったブースを設置するなど、農業や林業、水産業の魅力を発信して喫緊の課題である担い手の発掘に生かしてはどうかと考えます。

さらに、食の王国フェスタが何のための誰のための事業なのか、 いま一度検証して、生産者や商工会員などが主体的、自主的に取り 組むことができるよう運営方法を見直すとともに、イベントの機会 を活用して新たな人材を発掘し、担い手として育成するための取組 が必要であると考えますが、津田農林水産部長に所見を伺います。

最後に、地球温暖化を逆手に取った技術として、農研機構は、良食味、多収の水稲品種「にじのきらめき」というものを活用されて再生二期作を開発されました。苗を4月に移植して、地面から40センチと高いところで刈取りを行うことにより、その切り株に蓄積さ

れたでん粉や糖を利用することで再生が旺盛となり、一期作目と二期作目の合計で反当たり950キログラムという画期的な多収が得られることを明らかにされております。

水稲は、収穫後に株からひこばえが発生するということから、この再生二期作を行うことができます。再生二期作では、二期作目の 育苗や移植が不要であり、生産コストの削減も期待をされています。

こういった最新の技術を富山県の富富富などで活用できないか研究を進めるなど、スマート農業や最新の技術にチャレンジしていく ことが重要であると考えます。

食料・農業・農村基本法の見直しが進められている中で、富山県の農業の進むべき方向性やビジョンを関係機関や農業者と共有して、 その目標に向かって人材を育成すべき、そういったときであると考 えております。

県が主体となって、農業に携わる若い方々や担い手、県庁職員や 農協の職員、土地改良の職員などに向けた農業先進地域や最新技術 の現場の視察など、こういったことを後押しして、新しいビジョン に向かった稼げる農業を推進すべきと考えますが、横田副知事に御 所見を伺いまして私からの質問を終わらせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

〇議長(山本 徹)新田知事。

[新田八朗知事登壇]

○知事(新田八朗)庄司昌弘議員の御質問にお答えします。

まず、東北大学との連携促進についての御質問にお答えします。

議員から御紹介いただきました東北大学は、世界最高水準の分析機能を持つ次世代放射光施設、ナノテラスを2024年度からの運用を

目指して建設されているなど、自動車、電子機器、金属、製薬など 幅広いものづくり分野の研究開発に取り組んでおられる世界トップ レベルの研究拠点であると理解しております。

東北大学とは、県内企業や富山大学、富山県立大学が共同研究を 実施しているほか、県産業技術研究開発センターでは、県内企業へ 技術移転できる高度な研究の技術習得のため、同大学に研修派遣を 実施してきました。

また、県も参画しております富山大学のアルミのリサイクルに係るプロジェクトには、東北大学も参画され、回収したアルミを高純度のアルミに再生する工程において溶解炉で溶かした際に発生する不純物を低減させる研究に関し、重要な分野を担当されております。

本県には、アルミをはじめとする金属製品や医薬品など、素材型の産業を中心にものづくり産業が集積しています。今後とも、県内大学はもちろん、東北大学をはじめとする県外の大学とも連携し、高い技術シーズを用いた産学官による新製品・新技術の研究開発などによりまして新しい付加価値の創出を支援し、関係人口の増加につなげていきたいと考えております。

このような形の関係人口は、必ずや、富山でも一度研究してみたい、そのようなことにつながり、もしかしたら、じゃ、富山に移住しようかということにもつながっていくかもしれません。こんなことを目指していきたいと思います。ひいては、そのように集積した人材によって、本県の産業の振興あるいは新しい産業の創出にもつながっていくものと期待をしています。

次に、教育移住の推進についての御質問にお答えします。

本県への移住者については、20代から40代の子育て世代が約8割

を占めているという特徴がありまして、令和3年に移住者を対象に 実施したアンケートによりますと、この世代のうち25.5%の方が、 移住の決め手として「子育て環境のよさ」と回答してくださってい ます。

また、議員御紹介の長野県佐久穂町の事例のように、魅力的な学校が県外から児童生徒を呼び寄せ、さらにはその家族の移住につながっている事例もあると承知しており、若い世代の方が移住先を決めるに当たって教育環境は大変重要な要素であると認識しています。

旧南砺福光高等学校の跡地ですが、地域からの御提案に県として も柔軟に対応しまして、令和6年4月からフリースクールが開設さ れ、令和7年4月からは、通信制高校の生徒などを対象に、基礎学 力向上やレポート添削などの学習支援、進路相談を行うサポート校 が開設されると伺っています。

また、富山市の一部保育園では、子供を短期間保育園に通わせながら家族で地域の暮らしを体験できる保育園留学の取組も始まっています。これは、令和4年度の本県事業、Digi-PoC TOYAMAにおける実証結果を受けて、富山市の上滝保育園において実施をされているものでございます。

こうした取組などにより、地域の教育環境や子育て環境が一層充実し、活性化や人の交流などが生まれるものと期待しておりますが、これらの事例をはじめ、子育て環境や、また公立、私立の初等教育から高等教育まで教育環境をますます充実させ、本県の優れた産業や自然、食、文化など恵まれた豊かな生活環境と併せて積極的に発信することで、若い世代の移住促進につなげるように一層努力してまいります。

私からは最後になりますが、空港コンセッションについての御質問にお答えします。

混合型コンセッションの導入に当たっては、官民連携で空港の利用促進やにぎわい創出、需要創出に向け、空港自体の魅力向上や利便性の向上を図っていく必要があります。

先月7日に、富山空港コンセッションセミナーを開催しました。ここでは、混合型コンセッションを導入した南紀白浜空港の周辺観光施設などとの連携事例が紹介されました。具体的には、空港自体の機能サービスの向上のみならず、空港周辺のホテルやテーマパークとともに実施されている顔認証サービスや、運営事業者自らが地域連携DMOに登録され、周辺市町村などと連携した旅行商品開発など、創意工夫を凝らし取り組まれています。

現在、混合型コンセッション導入の準備を進めていますが、導入 後は、空港自体の機能向上や利用者確保に加え、空港周辺のスポー ツ施設とも連携を図り、まちづくりにつながるように努力をしてま いります。

議員御指摘のように空港の周辺には、総合体育センター、総合運動公園、空港スポーツ緑地などの県の施設のほか、富山市体育文化センターなどスポーツ施設が集積していまして、総合運動公園における県武道館の整備も契機として、各施設が連携し、空港周辺エリアの魅力向上、地域活性化に寄与できないかと考えておりまして、今後、富山市や関係機関と協議をしてまいります。

〇議長(山本 徹)横田副知事。

〔横田美香副知事登壇〕

○副知事(横田美香)私からは、稼げる農業の実現に向けた取組につ

いての御質問にお答えいたします。

富山県農業の進むべき方向性、ビジョンについてということでございますが、本県農業の20年、30年後を見据えて策定いたしました富山県農業・農村振興計画に示して、今回、令和4年3月に策定をいたしました現計画につきましては、その後、農業団体等との意見交換会を開催するなど、関係機関、農業者団体、農業経営体と共有に努めております。

人材の育成、そして人材を確保していくための稼げる農業の推進 は、この計画の柱であり、その実現には、御指摘のとおり技術開発、 研究が重要な鍵となっております。

県の各研究機関――農業、園芸、果樹、畜産、食品とございますけれども、ここにおいては富山に適する園芸品目の栽培体系、機械化体系の研究、ドローンなどを活用した省力化技術、AIによる病害虫診断技術、酒かすを生かした牛の飼養技術、輸出や長期輸送に対応した保存流通技術の改善などに取り組みまして、研究成果につきましては、関係者に参加いただく成果発表会や普及指導員による現場指導を通して普及に取り組んでおります。また、当県の研究機関の成果だけでなく、国の農研機構の研究成果なども関係者に紹介しているところでございます。

議員御紹介の水稲「にじのきらめき」につきましては、再生二期 作技術は生産コストの低減が期待できる一方で、実用化には課題も 多いと承知しておりますけれども、このような生産性向上につなが る新たな栽培技術の研究やスマート農業技術の活用に取り組むこと は、大変重要であると考えております。

農業者などの先進地視察は現在も実施されておりますので、最新

技術や先進事例の情報収集に努め、新たな農業技術の研究、実用化 支援と普及を県としてしっかりと取り組んでまいります。

〇議長(山本 徹)川津知事政策局長。

[川津鉄三知事政策局長登壇]

〇知事政策局長(川津鉄三)私からは、「幸せ人口1000万」の実現に 向けました発信についての御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、関係人口やこれにつながる交流人口を拡大するためには、行政のみならず、県民お一人お一人に積極的に富山の魅力を発信いただくことが重要であり、その発信を行うためには、SNSなどの活用が不可欠であると考えております。

このため、県のSNSの公式アカウントでは、県民の皆さんに投稿いただいた県内の風景や話題のスポットなどを紹介いたしまして発信をしております。また、県内の方々の共感が得られる話題を投稿することによりまして、県民の皆様による再投稿の増加につなげておるところであります。

また、「『寿司』と言えば、富山」によるブランディング戦略におきましても、富山のすしを県外の友人等に積極的に勧める県民の割合を90%にするということを目標に、県民の皆様と共に本県の魅力を再評価いただいた上で、県内外に幅広く発信していく取組を進めることとしております。

このほか、若者向けのポータルサイトdoors TOYAMA を新たに立ち上げまして、首都圏の若者をメインターゲットに、旅 や食、ウェルビーイングなど、本県の魅力の発信を強化しておりま す。

さらに、去る10月には、首都圏をはじめとします本県ゆかりの

方々などから成ります「ウェルビーイング・コミュニティとやま」を開設いたしまして、旬な富山の情報や話題、ウェルビーイングにつながるイベントなど、それぞれのお立場から本県の魅力的な情報の発信に取り組んでいただくということにしております。

今後とも、県民の皆様や本県ゆかりの方々と連携するため、戦略的に本県の魅力発信に取り組むとともに、県民の皆さん一人一人が様々な場所に訪れていだたいて、共感を持って本県の魅力を発信いただくことによりまして、「幸せ人口1000万」の創出、本県のさらなる成長発展につなげてまいりたいと考えております。

〇議長(山本 徹)田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長(田中達也)私からは2問、まずは鉄軌道の活用に係る県民への理解についてお答えいたします。

温室効果ガスの排出の少ない公共交通の利用促進は、本県のカーボンニュートラルの実現にとって必要な取組だと考えております。 地域交通戦略会議においても、カーボンニュートラルなどの社会からの要請に応え、ウェルビーイングの向上をもたらす最適な地域交通サービスの実現を目指すことを戦略の基本的な方針、考え方としております。

先月に開催した鉄軌道サービス部会では、計画に位置づける施策案として、環境性能を考慮した車両を導入するなど、カーボンニュートラルの実現に向けた地域の取組として鉄軌道等を積極的に活用すること、環境面や経済面など、地域交通を使いたくなる多面的な効果の普及啓発に関係者間で連携して取り組むことなどについて、部会として盛り込むべきこととしました。

県民への普及啓発については、今年3月に、あいの風とやま鉄道の新造車両の運行に併せて、とやま水の郷でんきを活用し環境負荷の軽減を図っていることをPRしております。

また、城端線・氷見線の再構築実施計画案では、カーボンニュートラルの要請に応える環境性能に優れた車両の導入について盛り込んでおり、導入の際には積極的にPRしてまいります。

次に、市町村の有用な取組の県内展開についてお答えいたします。 先月開催しました鉄軌道サービス部会において、施策の議論の中 で、通学定期の割引や高齢者向けの運賃割引については、おでかけ 定期券、高山本線シニアおでかけきっぷといった富山市の取組も紹 介し、議論を行いました。部会長からは、地域公共交通活性化再生 法の改正案に対する附帯決議が付された考え方について説明があり、 紹介した公共が負担する富山市の取組は、富山県内では先進的であ り、県内の各市町村に共有し広めていくのが望ましいといった御意 見をいただいております。

このため、先月30日には、市町村や交通事業者等が参加する交通 ワンチーム部会を開催し、富山市の先進的な事例や鉄軌道サービス 部会長の御意見などを共有し、各部会の議論について意見交換等を 行いました。その際、戦略会議では、地域交通サービスを公共サー ビスと位置づけ、自治体や県民が投資、参画していくこととしてお り、自分事として地元が積極的に関わっていくことの必要性につい ても説明しております。

また、国に対しましては、先月開催された全国知事会議において、 知事から、公共交通は社会インフラであり、地域交通サービスは地域の活力や魅力に直結する公共サービスであることから、地域交通 の活性化に向けた積極的な取組に対して予算を確保するよう国に求 めたところであります。

県としましては、市町村の前向きな取組が横展開されるよう努力 してまいります。

〇議長(山本 徹)廣島生活環境文化部長。

[廣島伸一生活環境文化部長登壇]

○生活環境文化部長(廣島伸一)県の総合体育センターについて、お答えをいたします。

県の総合体育センターは、昭和59年3月に建設され、本県スポーツ振興の拠点施設として、全国大会など各種大会の開催や選手の強化など、年間約20万人以上に利用されております。建設から40年が経過しておりまして、現在、長寿命化計画を策定し、緊急度や施設運営への影響を加味しつつ、修繕や機能向上のための改修を進めています。

こうした中、令和9年度の開館を目指しまして県総合運動公園内に県武道館を整備することとなり、空港周辺への注目度が高まることが期待されます。この機会に、県総合体育センターについても、県内外の利用者から選ばれるよう魅力向上に努めたいと考えております。このため、施設利用者や競技団体などから意見を伺いながら、必要な施設の改修や取組について検討してまいります。

また、県総合体育センターは、空港ターミナルビルに隣接し空港利用者の利便性が高いこと、アスリート優先のトレーニングルームや宿泊棟を併設し、練習に集中できる環境が整っております。これをPRしまして、これまでもオリンピック選手団の事前合宿や水泳日本代表チームの合宿などを誘致してきております。

こうしたトップアスリートの活動を間近で見る機会は、県民のスポーツへの関心を高めるだけでなく、地域の活性化や交流人口の拡大にも効果があると考えております。今後も、先ほどの施設の魅力向上と併せまして、また学生の合宿も含め、県内の競技団体と連携して誘致に取り組んでまいります。

以上です。

〇議長(山本 徹)荻布教育長。

[荻布佳子教育長登壇]

○教育長(荻布佳子)私からは、遊びを取り入れたキャリア教育についての御質問にお答えをいたします。

本県では、発達の段階に応じたキャリア教育に取り組んでおり、 例えば、県内の中学校2年生が取り組む社会に学ぶ14歳の挑戦では、 規範意識や社会性を高め将来の自分の生き方を考えるなど、生涯に わたってたくましく生き抜く力を身につけることを狙いとして実施 をしております。

小学生以下の子供のキャリア教育についてでございますが、幼児期においては、お店ごっこや砂遊びなどの遊びや体験を通して社会性や協同性を育んでおり、小学校では、楽しい遊びから興味・関心を持たせ自発的に考える学びとなるよう、地域資源を生かしたリンゴや梨農園の見学、収穫体験、定置網見学など、地域の特色を生かした取組が実施されていたり、職業調べや職場見学を通じて、社会の中での自分の役割や働くことについて学んだりしているところであります。

議員御指摘のとおり、子供が自発的に考える学びを進める上で、 遊びは、それ自体の楽しさや、友達との関わりの中で自己理解、創 造性、表現力、相手を尊重する態度、約束やルールへの気づきなど、 社会で生きていくために必要な非認知能力の育成につながるため、 遊びの要素を持たせた学びの効果は大きく、その観点は重要である と考えます。

県教育委員会では、子供が自発的に考える学びを進めるための取組に努めているところでございますが、今後、御指摘のとおり、遊びの要素をキャリア教育の充実につなげるという視点からも研究してまいりたいと考えております。

以上です。

〇議長(山本 徹)南里経営管理部長。

[南里明日香経営管理部長登壇]

○経営管理部長(南里明日香)私からは、県外生徒への授業料支援の 拡大についてお答えいたします。

授業料支援の拡充については、公私間格差の是正を図る観点から、これまでも県議会や私学団体から御意見、御要望をいただいてまいりました。このため、県では、公私で差が生じている年収590万円から910万円未満の世帯に対する県単独の授業料支援について、今年度から支援額をさらに拡充し公私間格差の是正を図ったところです。

また、現行の県単独の授業料支援は、保護者が県内在住であることを要件としてきましたが、これは、県の一般財源を活用した住民サービスであり隣接県も同様の自県内在住の保護者に限定していることや、県外出身生徒の卒業後の進路は、そのほとんどが県外であること――例えば令和4年度卒業者で県外生徒の県内の就職あるいは進学は1名だけでした――こういったことなどを考慮したもので

ございまして、現時点では、県外からの進学者に対する支援は慎重 に検討する必要があると考えております。

しかしながら、教育の機会均等の観点に立てば、所得に応じた格 差や都道府県間での格差が生じないことが重要だと考えており、ま ずもって、国の責任において格差是正に向けた措置を講じていただ きたいと考えております。県としては、引き続き県議会と共に、国 に対し就学支援金制度の拡充を粘り強く要望してまいります。

次に、専修学校に対する支援について、経常費補助への支援についてお答えいたします。

県内の専修学校は、それぞれが建学の精神に基づき特色ある教育 を展開するとともに、産業界の要望や県民のニーズを踏まえながら、 新たな学科の設置など魅力向上に取り組んでおられます。

県では、専修学校における多種多様な学科や教育内容を踏まえ、一定の基準で一律に交付する経常費補助の形よりも、それぞれの学校が専門分野ごとに特色や強みをさらに伸ばしていってもらえるよう、特色教育振興事業費補助金により、各学校における最新技術教育や就職指導強化、産学連携、国際化事業など、独自の取組に対して支援しているほか、教育の充実を図るための機器整備に対する支援も行っているところです。

一方で、昨今の燃料費高騰に加え、人材確保に係る人件費や施設 の老朽化に係る修繕費などの増嵩による経営面の課題もお伺いして いるところではございます。

そのため、私立専修学校に対する新たな助成制度を創設するよう 国に働きかけていくとともに、県としては、専修学校の特色ある取 組を支援することで、学生のニーズにかなう教育環境の充実につな げてまいります。

〇議長(山本 徹)津田農林水産部長。

[津田康志農林水産部長登壇]

○農林水産部長(津田康志)私からは、食の王国フェスタについての御質問にお答えいたします。

食の王国フェスタは、本県の食材や料理、食文化のPRによる地産地消の推進を目的として開催しておりまして、運営につきましては、県や市町村のほか農林水産業の団体や食品産業協会等から成る実行委員会で、企画内容を協議し、各団体を通じて生産者等の選定などを行っております。

一方で、今年の8月に実施されました官民協働事業レビューでは、 来場者をマス活用したニーズ調査など、農業の担い手のPRの場、 マッチングの場として行うべき等の意見もいただいたところでござ います。

このため、今年度は、特に若手農業者や新規就農者のコーナーを 設置したほか、体験、ステージイベントの充実や商品のマーケティ ングの場として活用できるよう工夫した結果、アンケート調査では、 出展者、来場者ともに8割以上の方から満足との評価をいただいて おります。

次年度に向けましては、現在は企画運営を全て実行委員会で行っておりますが、例えば、その一部を生産者や商工会員などの出展者のノウハウを生かして実施するなど、出展者と来場者双方の満足度をより高めることができますよう、実行委員会のメンバーとも協議の上、運営方法の見直しや工夫を図ってまいります。

また、御指摘の人材発掘や担い手育成の観点も踏まえ、フェスタ

内で就業相談ブースの設置や、とやま農業未来カレッジ等を紹介するなど、県民に対する農業への理解促進や、本県農業の未来を担う人材の確保の場としての活用にも努めてまいります。

以上でございます。

○議長(山本 徹)以上で庄司昌弘議員の質問は終了しました。 暫時休憩いたします。

午前11時39分休憩